

オール・カンントリー
全世界株式



インデックスファンド MSCIオール・カンントリー (全世界株式)

追加型投信／内外／株式／インデックス型

販売用資料
2024年3月

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色



海外先進国株式、新興国株式および日本株式を投資対象とする各マザーファンドに投資を行なうことで、実質的に全世界の株式に投資します。

■ 以下の各マザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。

海外株式インデックス
MSCI-KOKUSAI (ヘッジなし)
マザーファンドへの投資を通じて、
海外先進国の上場株式
に投資を行ないます。

海外新興国株式インデックス
MSCIエマージング (ヘッジなし)
マザーファンドへの投資を通じて、
新興国の上場株式
に投資を行ないます。

日本株式インデックス
MSCIジャパン・マザーファンド
への投資を通じて、
国内の上場株式
に投資を行ないます。

※各マザーファンドは、株価指数先物取引などを活用することがあります。

■ 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。



「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース*)」の動きに連動する投資成果をめざします。

* 公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算します。

■ 「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス」は、先進国(含む日本)・新興国市場における大型および中型の上場株式で構成されており、全世界の株式市場の動きをとらえた株価指数です。

※連動をめざす対象指数(ベンチマーク)については、当ファンドの商品性および運用上の効率性などを勘案して、委託会社の判断により変更する場合があります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

指数のご紹介

MSCI オール・カンントリー・ ワールド・ インデックスとは

- 「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、先進国(含む日本)23カ国および新興国24カ国の株式市場に上場する大型および中型株で構成されています。
- 構成銘柄数は約2,900銘柄で、世界の投資可能な株式市場の時価総額の約85%をカバーしています。
(2023年10月末現在)

構成国・地域

国・地域別の構成比率

業種別の構成比率

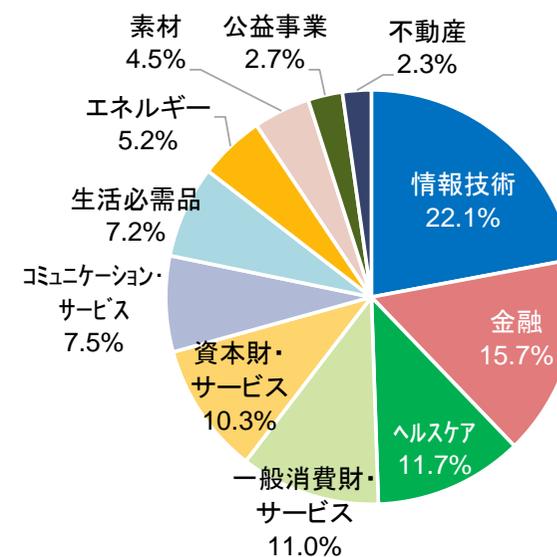
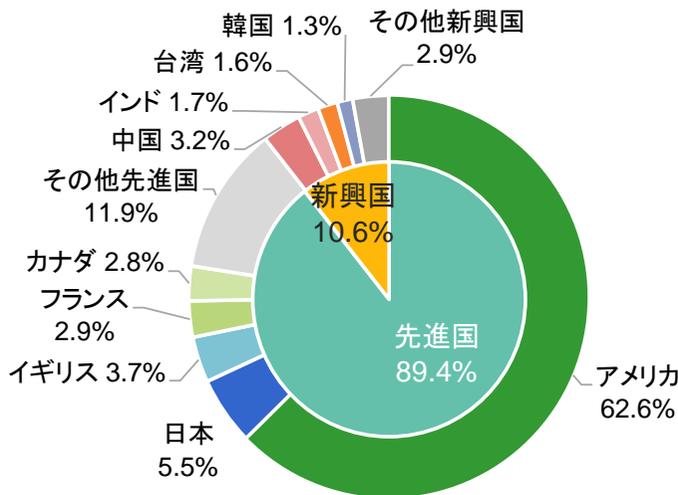
当該指数は、下記の先進国(含む日本)・新興国の株式の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

先進国

カナダ、アメリカ、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イスラエル、イタリア、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、オーストラリア、香港、日本、ニュージーランド、シンガポール

新興国

ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、チェコ、エジプト、ギリシャ、ハンガリー、クウェート、ポーランド、カタール、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ、中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ、アラブ首長国連邦



※業種は世界産業分類基準(GICS)のセクター分類で表示しています。

※各構成比率は、時価総額比です。また、四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

※上記はいずれも2023年10月末現在のものです。(出所)MSCI Inc.

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

指数の推移

- 世界の株式市場の動きをとらえた株価指数「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース)」は、上昇・下落を繰り返しながらも、長期的には世界の経済成長と共に上昇してきました。

世界の株価指数とGDPの推移



※世界株価指数は1999年末を100として指数化

※世界株価指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)です。また、当ファンドのベンチマークではありません。

(IMF(国際通貨基金)「World Economic Outlook Database, October 2023」および信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

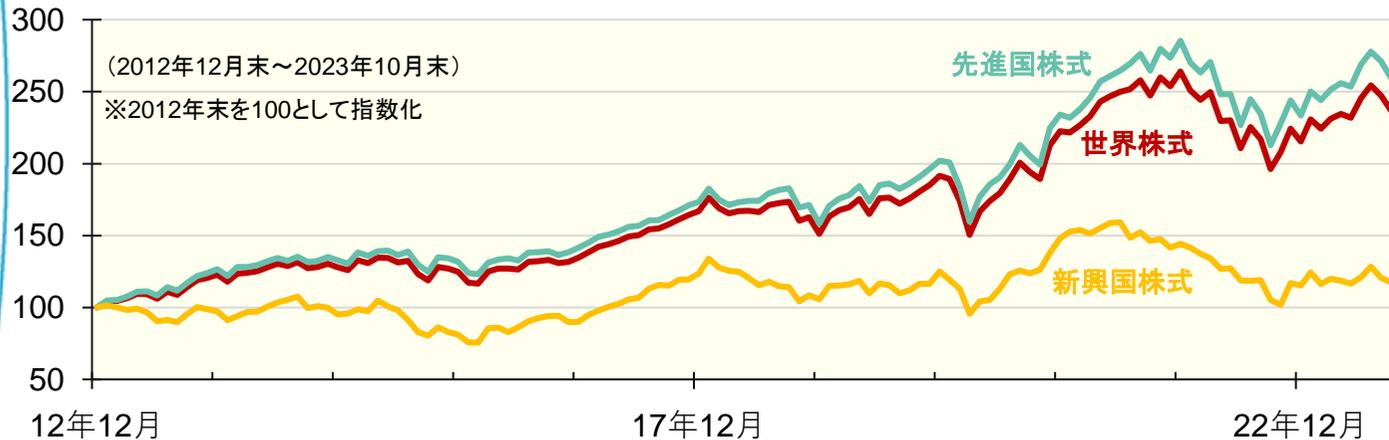
※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

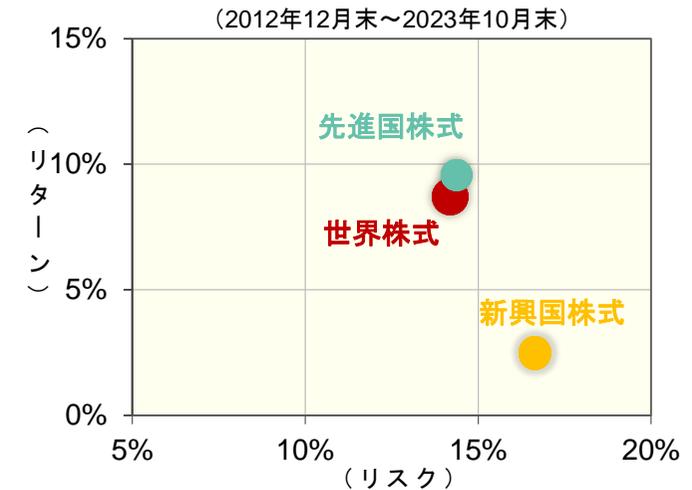
指数のリターンなど

● 2013年初から足元までの10年超の期間で見ると、世界の株式の動向をとらえた「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース)」は、先進国(含む日本)や新興国、双方の投資妙味も享受しながら、概ね堅調な推移となりました。

各株価指数の推移



各株価指数のリスク・リターン



※リターンは月次リターンの平均値を年率換算、リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算

各株価指数の年間騰落率の推移

(2013年～2023年)
※2023年は10月末まで

			新興国株式	新興国株式		先進国株式	新興国株式					
			11.2%	37.3%		27.7%	18.3%					
			世界株式	世界株式		世界株式	世界株式	先進国株式				先進国株式
			7.9%	24.0%		26.6%	16.3%	21.8%				7.9%
			先進国株式	先進国株式		新興国株式	先進国株式	世界株式				世界株式
			7.5%	22.4%		18.4%	15.9%	18.5%				6.7%
			新興国株式	新興国株式	先進国株式		先進国株式	新興国株式	先進国株式	新興国株式		
			-2.6%	-2.2%	-0.9%		-8.7%	-2.5%	-18.1%	-2.1%		
					世界株式		世界株式		世界株式			
					-2.4%		-9.4%		-18.4%			
					新興国株式		新興国株式		新興国株式			
					-14.9%		-14.6%		-20.1%			
2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年		

※各グラフで使用した各株価指数は以下のとおりです。
 なお、いずれも、税引後配当込み、米ドルベースです。
 世界株式： MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス
 先進国株式： MSCIワールド・インデックス
 新興国株式： MSCIエマージング・マーケット・インデックス
 ※上記指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

指数の時価総額構成上位銘柄

● 以下は、「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス」の構成上位銘柄です。

(2023年10月31日現在)

	銘柄名	国・地域名	業種名	構成比率		銘柄名	国・地域名	業種名	構成比率
1	アップル	米国	情報技術	4.55%	6	メタ・プラットフォームズ (クラスA)*	米国	コミュニケーション・サービス	1.13%
2	マイクロソフト	米国	情報技術	4.04%	7	アルファベット (クラスC)**	米国	コミュニケーション・サービス	1.12%
3	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	2.08%	8	テスラ	米国	一般消費財・サービス	0.97%
4	エヌビディア	米国	情報技術	1.71%	9	ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア	0.84%
5	アルファベット (クラスA)*	米国	コミュニケーション・サービス	1.25%	10	イーライリリー	米国	ヘルスケア	0.76%

*議決権が付与された株式

**議決権が付与されていない株式

※業種は世界産業分類基準(GICS)のセクター分類に基づきます。

(出所)MSCI Inc.

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

指数の構成上位銘柄のご紹介①

(2023年10月31日現在)

アップル

(業種: 情報技術)

- スマートフォン、パソコン、ウェアラブル端末などの設計、販売に加え、各種関連アクセサリーの販売に従事。決済、デジタルコンテンツ、クラウド関連サービスも手掛ける。

株価と年間EPS*の推移

(2019年9月期～2025年9月期予想)

*EPSの2024年9月期以降は、資料作成時点の市場予想
※株価は2018年10月初～2023年10月末



マイクロソフト

(業種: 情報技術)

- 多様なコンピューター向けソフトウェアの開発、ライセンス供与、サポートを行っており、同社のOS「Windows」は世界で圧倒的なシェアを誇る。サーバやビデオゲーム機器など幅広く手掛ける。

株価と年間EPS*の推移

(2019年6月期～2025年6月期予想)

*EPSの2024年6月期以降は、資料作成時点の市場予想
※株価は2018年7月初～2023年10月末



アマゾン・ドット・コム

(業種: 一般消費財・サービス)

- オンライン小売会社。多岐にわたる商品を販売する。顧客別にカスタマイズされたショッピングサービス、ウェブ上でのクレジットカード決済、および顧客への直接配送を手掛ける。

株価と年間EPS*の推移

(2018年12月期～2024年12月期予想)

*EPSの2023年12月期以降は、資料作成時点の市場予想
※株価は2018年1月初～2023年10月末



※業種は世界産業分類基準(GICS)のセクター分類に基づきます。

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

指数の構成上位銘柄のご紹介②

(2023年10月31日現在)

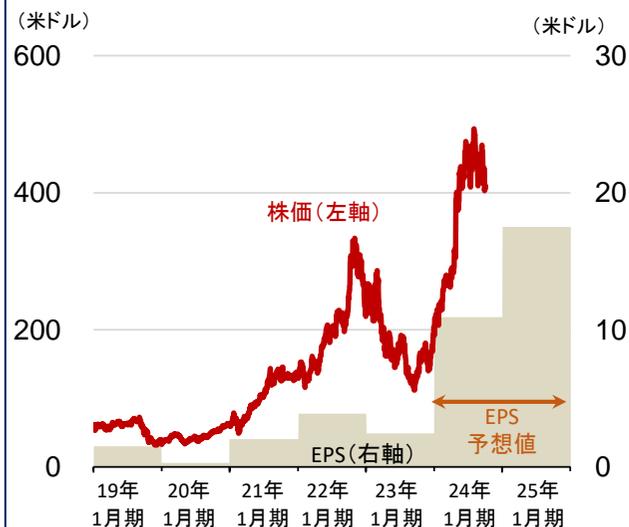
エヌビディア

(業種: 情報技術)

- 3次元ビジュアルコンピューティングに不可欠な半導体、GPU(グラフィックス・プロセッシング・ユニット)を供給。また、関連するソフトウェアの設計・開発・販売なども行なう。

株価と年間EPS*の推移
(2019年1月期～2025年1月期予想)

*EPSの2024年1月期以降は、資料作成時点の市場予想
※株価は2018年1月29日(2019年1月期初)～2023年10月末



アルファベット

(業種: コミュニケーション・サービス)

- グーグルの持株会社。子会社であるグーグルを通じ、検索サイトを運営するほか、オンライン広告、クラウドコンピューティング、ソフトウェアなどのIT関連製品やサービスを提供。

株価と年間EPS*の推移
(2018年12月期～2024年12月期予想)

*EPSの2023年12月期以降は、資料作成時点の市場予想
※株価は2018年1月初～2023年10月末



※上記グラフは、クラスA(議決権が付与された株式)のものであります。

メタ・プラットフォームズ

(業種: コミュニケーション・サービス)

- 2021年10月に社名をフェイスブックから変更。SNS「Facebook」を運営するほか、モバイル端末間でテキスト送信を行なう「Messenger」、写真や動画を共有できる「Instagram」などを提供。

株価と年間EPS*の推移
(2018年12月期～2024年12月期予想)

*EPSの2023年12月期以降は、資料作成時点の市場予想
※株価は2018年1月初～2023年10月末



※上記グラフは、クラスA(議決権が付与された株式)のものであります。

※業種は世界産業分類基準(GICS)のセクター分類に基づきます。

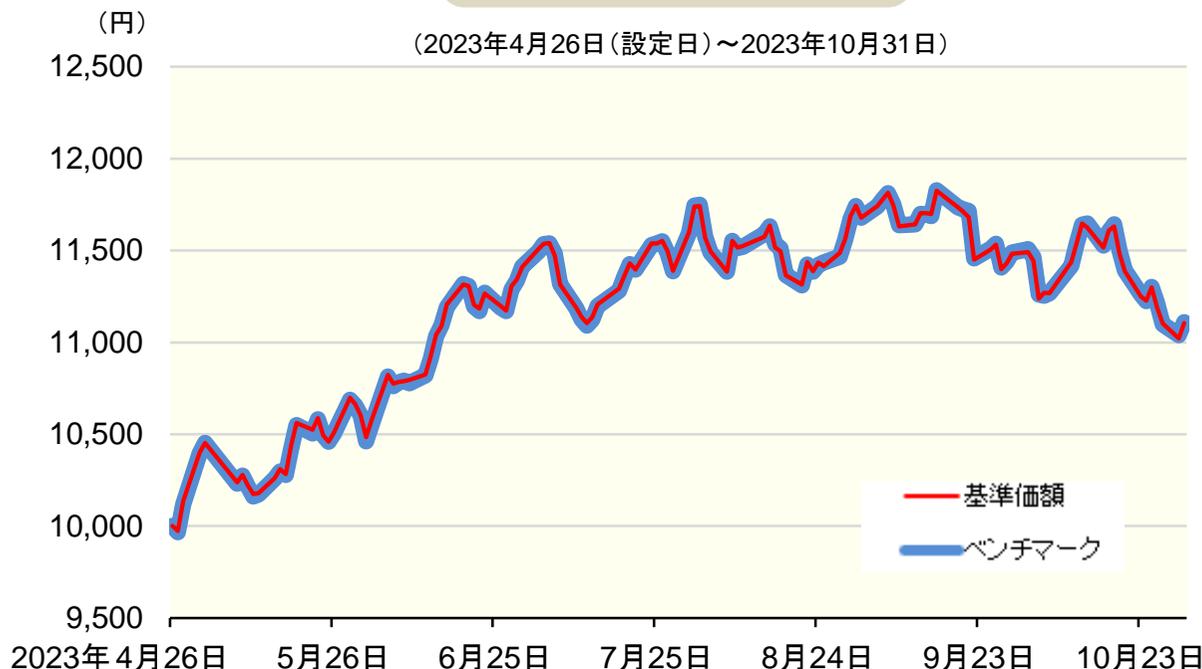
(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

運用実績

基準価額の推移

(2023年4月26日(設定日)~2023年10月31日)



基準価額

11,104 円

(2023年10月31日現在)

基準価額の騰落率

(2023年10月31日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	設定来
当ファンド	-3.29%	-4.27%	9.54%	11.04%
ベンチマーク	-3.31%	-4.19%	9.79%	11.09%

※ベンチマークは、グラフの起点を10,000として指数化しています。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、1万口当たりの値です。

※ベンチマークは、「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)」です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス」の著作権などについて

本ファンドは、MSCI Inc. (「MSCI」)、その関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者(以下、総称して「MSCI関係者」という。)によって支持、保証、販売または販売促進されるものではない。MSCI指数は、MSCIの独占的財産とする。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的のために使用が許諾されている。MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体に対する投資適合性、または対応する株式市場の利回りを追跡するMSCI指数の能力につき、明示的か黙示的かを問わず何ら表明または保証するものではない。MSCIまたはその関連会社は、特定の商標、サービスマークおよび商号、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者その他の者もしくは組織とは関係なくMSCIが決定、編集し計算したMSCI指数のライセンスである。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織の要望を考慮する義務を負わない。いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを現金に換算する方策もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与していない。また、いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負わない。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手するが、いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではない。いずれのMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行わない。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれに関連する誤り、欠落または中断について責任を負わない。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いずれのMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行なうものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する市場性または特定目的適合性に係る一切の保証を明示的に否認する。上記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、仮にその可能性について通知されていた場合であろうとも、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負わない。

本有価証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは組織も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本有価証券を支持、保証、販売または販売促進するためにMSCIの商号、商標またはサービスマークを使用したり、それらに言及したりしてはならない。いかなる者または組織も、MSCIの書面による承認を事前に得ることなくMSCIとの関係を主張してはならない。

ポートフォリオの概要 (2023年10月末時点)

資産構成比率

投資対象	比率
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	83.7%
海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド	10.7%
日本株式インデックスMSCIジャパン・マザーファンド	5.6%
現金その他	0.0%

当ファンドの投資対象であるマザーファンドの状況

※「組入上位10銘柄」、「国・地域別比率」、「通貨別比率」、「組入上位5業種」は、各マザーファンドの月末構成比率を考慮して合成した内容です。

※比率は対純資産総額比率です。

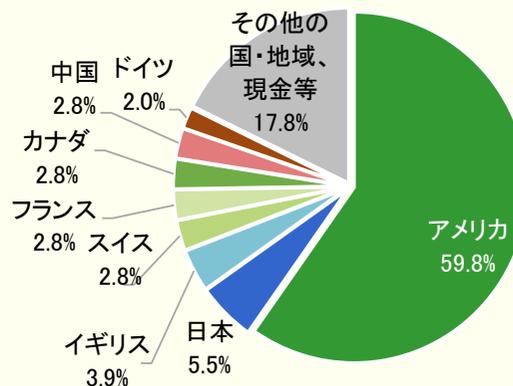
※業種は世界産業分類基準(GICS)のセクター分類に基づきます。

組入上位10銘柄 (銘柄数: 2,722銘柄)

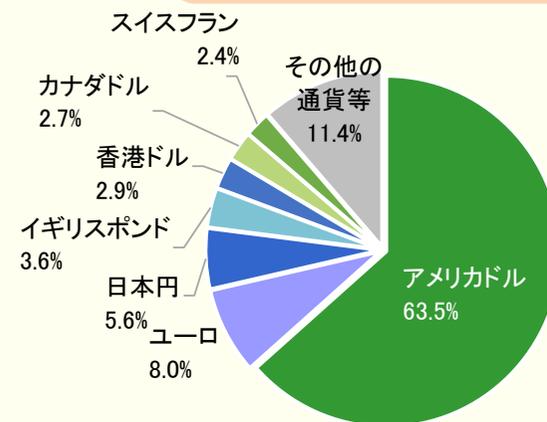
	銘柄	国・地域	業種	比率
1	Apple Inc.	アメリカ	情報技術	4.5%
2	Microsoft Corporation	アメリカ	情報技術	4.0%
3	Amazon.com, Inc.	アメリカ	一般消費財・サービス	2.0%
4	NVIDIA Corporation	アメリカ	情報技術	1.7%
5	Alphabet Inc. Class A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.2%
6	Meta Platforms Inc. Class A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.1%
7	Alphabet Inc. Class C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.1%
8	Tesla, Inc.	アメリカ	一般消費財・サービス	1.0%
9	UnitedHealth Group Incorporated	アメリカ	ヘルスケア	0.8%
10	Eli Lilly and Company	アメリカ	ヘルスケア	0.7%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

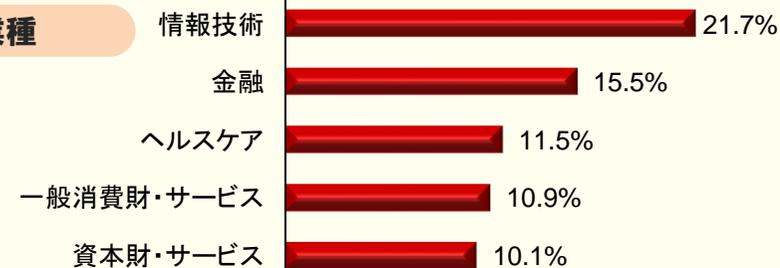
国・地域別比率



通貨別比率



組入上位5業種



※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※各比率は、四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、主要投資対象とする各マザーファンドに投資を行なうファミリーファンド方式で運用を行ないます。
- ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与えます。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続きます)

<MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)と基準価額の主な乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率をMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスの採用銘柄以外の銘柄に投資をする場合があること、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスの採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること。また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- 分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。また、配当金にかかる税率について、実際の税率と同指数の計算上の税率が完全には一致しないこと。
- 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスの採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。
- 有価証券の貸付による品貸料が発生すること。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2023年4月26日設定)
決算日	毎年5月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。 ※2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。上記は、2023年10月末現在のものです。税法が改正された場合などには、変更される場合があります。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.4785%(税抜0.435%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは 株式会社武蔵野銀行 (登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号 加入協会:日本証券業協会) 他

MEMO

MEMO

MEMO

